

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	141,796,412			144,318,829	実質収支比率		
市町村名	墨田区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	135,845,720	139,456,738	経常収支比率	77.7	79.9	(77.7)	(79.9)
				財源超過	○	歳入歳出差引	5,950,692	4,862,091	(※1)				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	140,915	301,758	標準財政規模	76,355,548	74,778,353		
				近畿	×	実質収支	5,809,777	4,560,333	財政力指数	0.42	0.42		
人口	令和2年国調(人)	272,085	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,249,444	-885,842	公債費負担比率	3.1	3.3	
	平成27年国調(人)	256,274			過疎	×	積立金	2,285,222	2,753,640	健全化判断比率			
	増減率(%)	6.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	余05.01.01(人)	279,985	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	505,000	2,493,065	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	266,227	第1次	106	92	指数表選定	○	実質単年度収支	3,029,666	-625,267	実質公債費比率	-1.0	-1.2
	余04.01.01(人)	275,724		0.1	0.1						将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	263,832	第2次	22,936	23,548						資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)	1.5		18.4	21.8								
	うち日本人(%)	0.9	第3次	101,691	84,509								
	面積(km ²)	13.77		81.5	78.1								
人口密度(人/km ²)	19,759												
世帯数(世帯)	145,768												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,592,374	28,184,603		
	市区町村長	1	11,310		一般職員	1,744	5,315,712	3,048	うち公的資金	15,965,593	16,835,482		
	副市区町村長	1	9,130		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,592,374	28,184,603		
	教育長	1	8,430		うち技能労務職員	136	403,104	2,964	債務負担行為額(支出予定額)	10,764,240	12,391,278		
	議会議長	1	9,130		教育公務員	23	76,399	3,322	収益事業収入	500,000	300,000		
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	30	6,070		合計	1,767	5,392,111	3,052	財政調整基金	25,735,892	23,955,669		
					ラスバイレス指数			98.3	積立金現在高	291,457	50,098		
									減債基金	23,575,313	18,373,015		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	墨田まちづくり公社		
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	墨田区文化振興財団		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	アルカタワーズ		
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	墨田区土地開発公社	○	
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	国際ファッションセンター		
										(15)	ファッション産業人材育成機構		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	歳入の状況		構成比		区分	地方税の状況		超過課税分	
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比		
地方税	27,946,562	19.7	27,946,562	34.7	普通税	27,933,475	100.0	-	
地方譲与税	399,386	0.3	399,386	0.5	法定普通税	27,933,475	100.0	-	
利子割交付金	88,554	0.1	88,554	0.1	市町村民税	25,508,537	91.3	-	
配当割交付金	472,700	0.3	472,700	0.6	個人均等割	576,685	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	364,867	0.3	364,867	0.5	所得割	24,931,852	89.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	7,176,678	5.1	7,176,678	8.9	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	軽自動車税	127,780	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,297,158	8.2	-	
自動車税環境性能割交付金	101,548	0.1	101,548	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	202,587	0.1	202,587	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	202,587	0.1	202,587	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	202,587	0.1	202,587	0.3	目的税	13,087	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	13,087	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	13,087	0.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	36,752,900	25.9	36,752,900	45.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,281	0.0	23,281	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,206,096	0.9	-	-	合計	27,946,562	100.0	-	
使用料	2,342,510	1.7	1,423,791	1.8					
手数料	508,032	0.4	-	-					
国庫支出金	32,231,963	22.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,019,538	31.0	42,309,887	52.5					
都道府県支出金	12,162,665	8.6	-	-					
財産収入	322,669	0.2	14,565	0.0					
寄附金	1,178,315	0.8	-	-					
繰入金	3,213,765	2.3	-	-					
繰越金	4,862,091	3.4	-	-					
諸収入	1,876,587	1.3	2,273	0.0					
地方債	1,096,000	0.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	141,796,412	100.0	80,526,697	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	歳出の状況		構成比	
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	638,123	0.5	-	638,120
総務費	18,869,672	13.9	1,123,893	16,937,569
民生費	71,447,957	52.6	1,408,602	36,369,752
衛生費	13,460,444	9.9	680,636	7,446,268
労働費	125,028	0.1	-	109,962
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,343,836	2.5	378	2,978,526
土木費	9,560,844	7.0	5,016,204	6,125,976
消防費	484,105	0.4	100,507	413,476
教育費	15,065,184	11.1	2,785,192	12,494,325
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,850,527	2.1	-	2,850,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	135,845,720	100.0	11,115,412	86,364,501

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66,443,405	48.9	34,069,876	33,328,209	41.4
人件費	18,151,967	13.4	16,435,454	15,968,049	19.8
うち職員給	11,561,679	8.5	10,406,660	-	-
扶助費	45,441,425	33.5	14,784,409	14,510,147	18.0
公債費	2,850,013	2.1	2,850,013	2,850,013	3.5
元利償還金	2,850,013	2.1	2,850,013	2,850,013	3.5
うち元金	2,688,229	2.0	2,688,229	2,688,229	3.3
うち利子	161,784	0.1	161,784	161,784	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,286,903	42.9	46,398,924	29,277,691	36.4
物件費	26,815,382	19.7	19,504,802	17,617,990	21.9
維持補修費	1,186,277	0.9	1,097,234	1,097,234	1.4
補助費等	10,659,065	7.8	8,986,753	3,470,608	4.3
うち一部事務組合負担金	1,425,075	1.0	1,424,975	1,014,685	1.3
繰出金	10,433,111	7.7	8,709,548	7,090,574	8.8
積立金	9,189,763	6.8	8,099,302	-	-
投資・出資金・貸付金	3,305	0.0	1,285	1,285	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,115,412	8.2	5,895,701	-	-
うち人件費	407,381	0.3	407,381	-	-
普通建設事業費	11,115,412	8.2	5,895,701	-	-
うち補助	3,470,496	2.6	963,602	-	-
うち単独	7,644,916	5.6	4,932,099	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	135,845,720	100.0	86,364,501	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	142,136	136,185	5,951	5,810	3,328	27,934	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

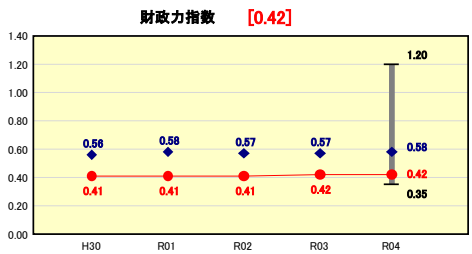
令和4年度 東京都墨田区

人口	279,985	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	266,227	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	13.77	km ²	-	%
歳入総額	141,796,412	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	135,845,720	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	5,909,777	千円	実質公債費比率	-1.0
標準財政規模	76,365,548	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	26,592,374	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区 (年度毎) R03 特別区 R04 特別区

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

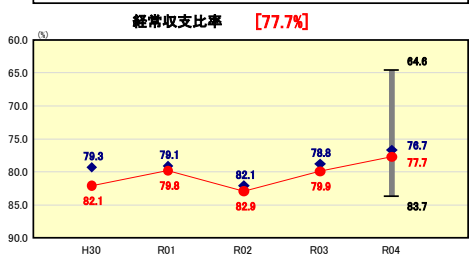
財政力



類似団体内順位 18/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄
財政力指数は、依然足踏み状態が続いている。歳入面では、特別区税や特別区交付金等は増収したものの、国庫支出金の減収などにより、全体として前年度決算額を下回った。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取り組んできたところであるが、今後においても更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化を図っていく。

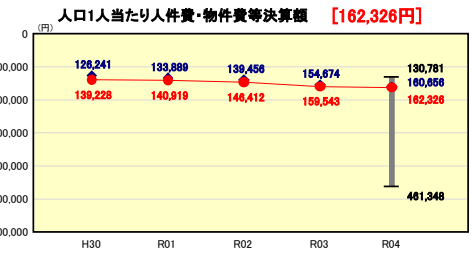
財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/23 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

経常収支比率の分析欄
分子である経常的経費充当一般財源等(歳出)について、人件費、扶助費の減等により5700万円の増に留まる一方で、分母である経常一般財源等(歳入)について、特別区税、財政調整交付金の増等により約23億円の増となったため、経常収支比率は2.2ポイントの減となった。行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経常収支比率の改善に努めていく。

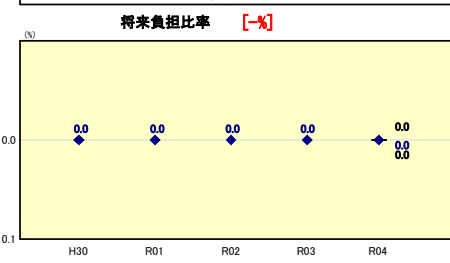
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/23 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は、退職金の減等があった。物件費は、学校ネットワークシステム運用経費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の増により、増加した。

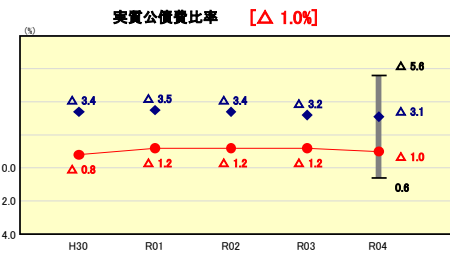
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 8.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約471億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約928億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。

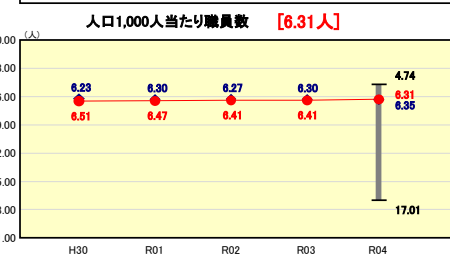
公債費負担の状況



類似団体内順位 20/23 全国平均 5.5 東京都平均 1.9

実質公債費比率の分析欄
過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率は依然として横ばい状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

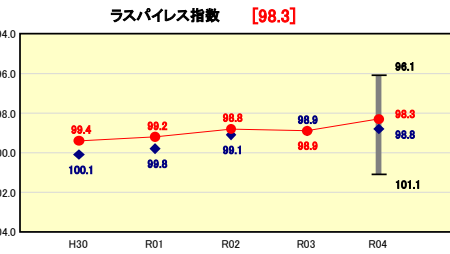
定員管理の状況



類似団体内順位 11/23 全国平均 8.25 東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄
墨田区行財政改革実施計画(平成28年度～令和2年度)においては、人員削減目標は立てていないが、引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
令和4年度と令和3年度を比較すると、数値は若干の減となっており、全国市平均以下となっている。

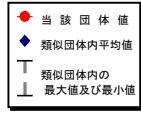
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都墨田区

経常収支比率の分析

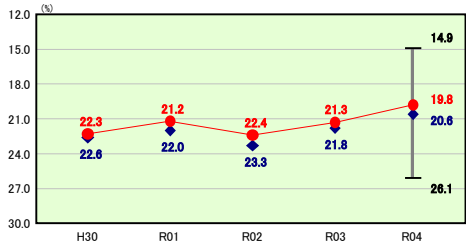
人口	279,985	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	266,227	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.77	km ²	実収公債費比率	-1.0	%
歳入総額	141,796,412	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,845,720	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収収支	5,909,777	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	76,355,548	千円			
地方債現在高	26,592,374	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

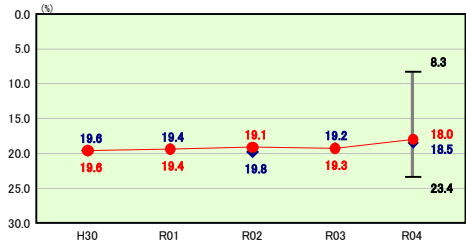
類似団体内順位 6/23 全国平均 25.9 東京都平均 22.1



人件費の分析欄
 人件費は、類似団体と比較しても低率となっている。引き続き選択と集中による適切な適正管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。

扶助費

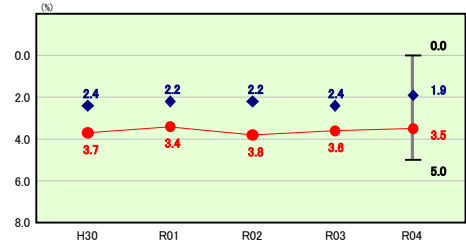
類似団体内順位 9/23 全国平均 12.5 東京都平均 15.3



扶助費の分析欄
 扶助費は、私立保育所保育委託費等の減により、経常的経費充当一般財源は前年度に比べ3.9%(約6億円)の減となった。類似団体と比較しても同等にはなっているが、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。

公債費

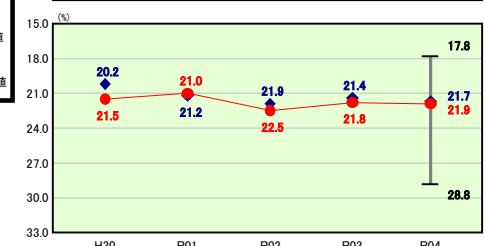
類似団体内順位 20/23 全国平均 16.0 東京都平均 8.6



公債費の分析欄
 公債費は、公共事業等債等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.6%(約4,600万円)の増となっており、依然として類似団体より高い状況が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

物件費

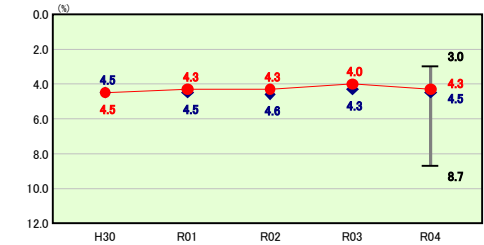
類似団体内順位 14/23 全国平均 14.9 東京都平均 19.9



物件費の分析欄
 物件費は、学校ネットワークシステム運用経費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ3.3%(約6億円)の増となった。依然として類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行っていく。

補助費等

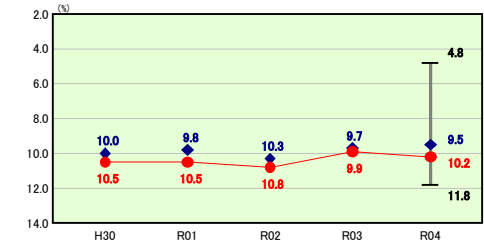
類似団体内順位 11/23 全国平均 10.5 東京都平均 11.1



補助費等の分析欄
 補助費等は、私立幼稚園園児保護者負担軽減補助事業費等の増があり、経常的経費充当一般財源は前年度に比べ10.4%(約3億円)の増となった。類似団体と比較しても同等となっており、引き続き補助事業の見直しを進めていく。

その他

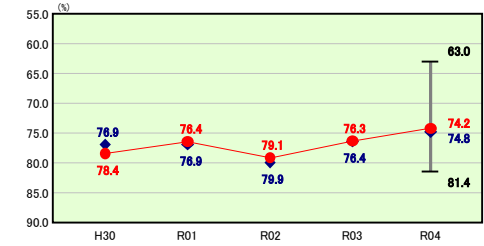
類似団体内順位 15/23 全国平均 12.4 東京都平均 12.1



その他の分析欄
 その他の経費は、主に維持補修費の増などがあったが、経常収支比率が前年度と同等であった。類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を行っていく。

公債費以外

類似団体内順位 10/23 全国平均 76.2 東京都平均 80.5



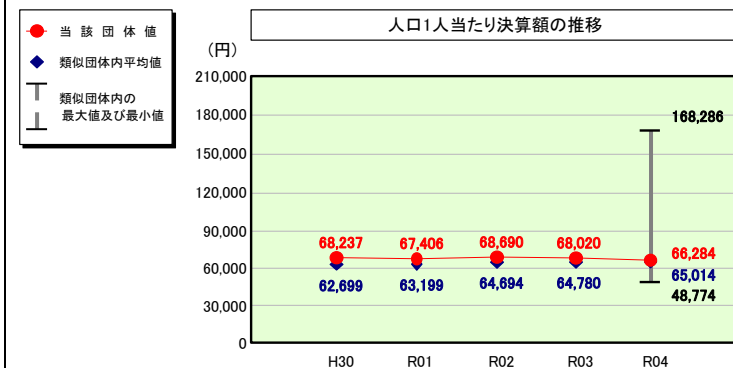
公債費以外の分析欄
 公債費を除いた経常収支比率は、2.1ポイントの減少となった。歳入において、特別区税、財政調整交付金が増加したことが要因となっている。今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経常収支比率のさらなる改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都墨田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

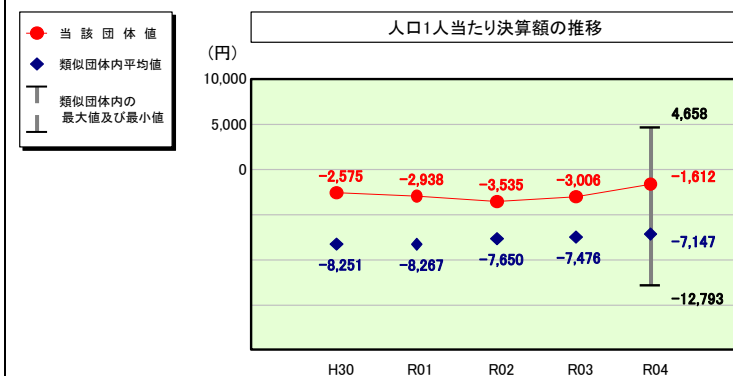
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,151,967	64,832	65,050	▲ 0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	264,737	946	874	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	846,420	3,023	2,318	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	407,381	1,455	1,495	▲ 2.7
▲退職金	▲ 1,112,028	▲ 3,972	▲ 4,722	▲ 15.9
合計	18,558,477	66,284	65,014	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.35	▲ 0.04
ラスバイレス指数	98.3	98.8	▲ 0.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

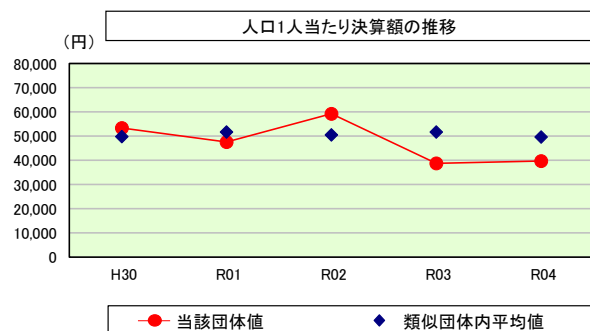


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,447,399	8,741	3,983	119.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	140,583	502	394	27.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,456	320	299	7.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	469,421	1,677	1,748	▲ 4.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 578	▲ 2	▲ 12	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,597,638	▲ 12,849	▲ 13,579	▲ 5.4
合計	▲ 451,357	▲ 1,612	▲ 7,147	▲ 77.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	14,512,625	53,383	32.0	49,796	6.7	25.3	
R01	うち単独分	8,385,086	30,844	14.3	37,281	14.4	▲ 0.1
	うち単独分	13,079,857	47,581	▲ 10.9	51,681	3.8	▲ 14.7
R02	うち単独分	9,158,510	33,316	8.0	37,226	▲ 0.1	8.1
	うち単独分	16,331,906	59,249	24.5	50,465	▲ 2.4	26.9
R03	うち単独分	9,868,692	35,802	7.5	34,193	▲ 8.1	15.6
	うち単独分	10,684,514	38,751	▲ 34.6	51,679	2.4	▲ 37.0
R04	うち単独分	6,401,193	23,216	▲ 35.2	35,132	2.7	▲ 37.9
	うち単独分	11,115,412	39,700	2.4	49,665	▲ 3.9	6.3
過去5年間平均	うち単独分	7,644,916	27,305	17.6	34,678	▲ 1.3	18.9
	うち単独分	8,291,679	30,097	2.4	35,702	1.5	0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

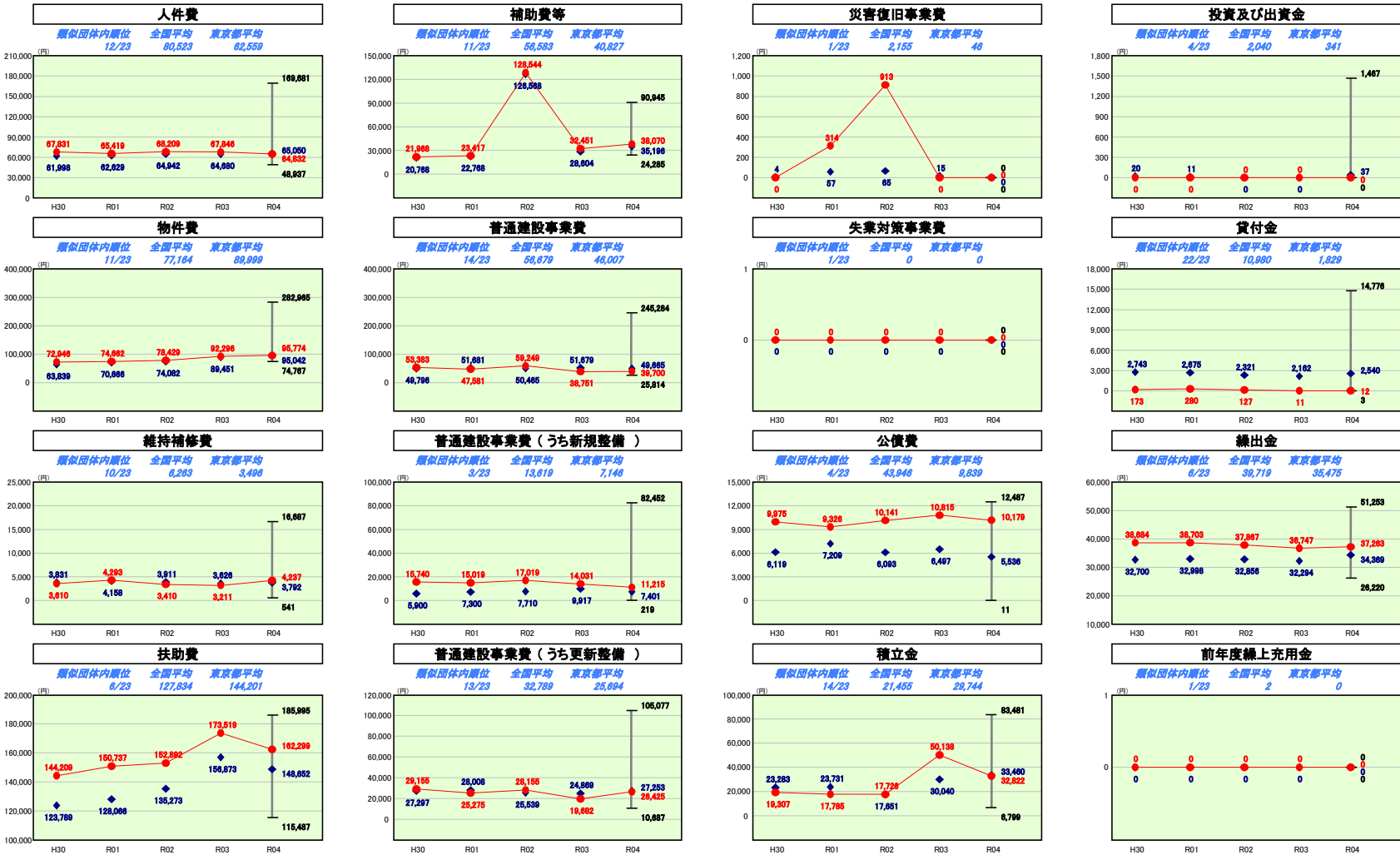
令和4年度

東京都墨田区

人口	279,985人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	286,227人(05.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	19.77km ²	実質公債費比率	-1.0	%
歳入総額	141,796,412千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,845,720千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	5,908,777千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	76,385,548千円			
地方債現在高	26,592,374千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



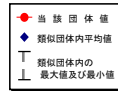
性質別歳出の分析
 本区の歳出決算総額は、住民一人当たり485,189円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり162,299円となっている。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減等により一時的に前年度から減少したが、依然として類似団体より高い数値となっている。今後も保育需要増への対応等により、増加していくことが見込まれる。
 普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり26,425円となっており、庁舎リニューアルプランの増等により前年度から増加した。類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

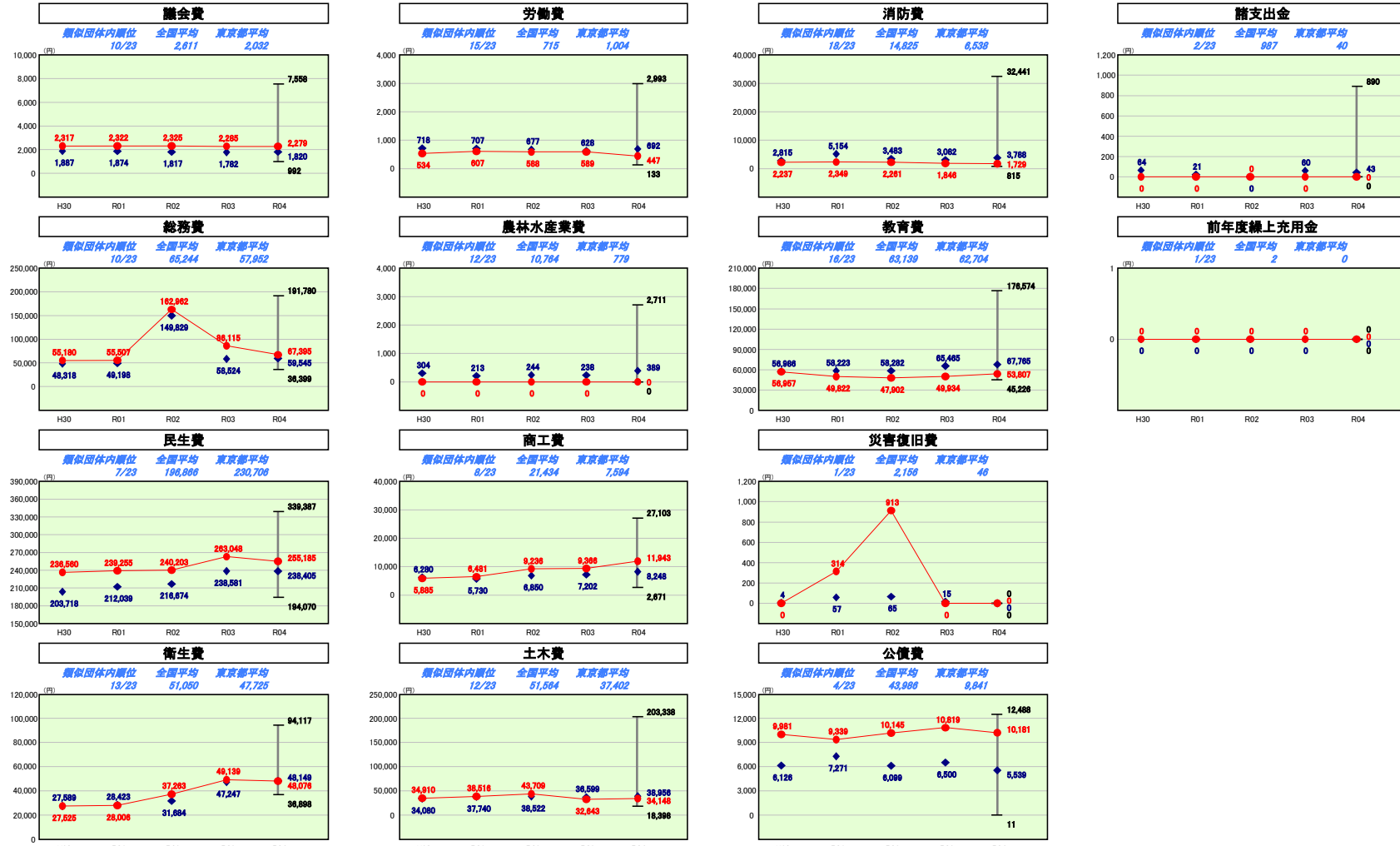
令和4年度

東京都墨田区

人口	279,985人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	286,227人 (R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19.77km ²	実質公債費比率	-1.0	%
歳入総額	141,796,412千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,845,720千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	5,950,777千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	76,385,548千円			
地方債現在高	26,592,374千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

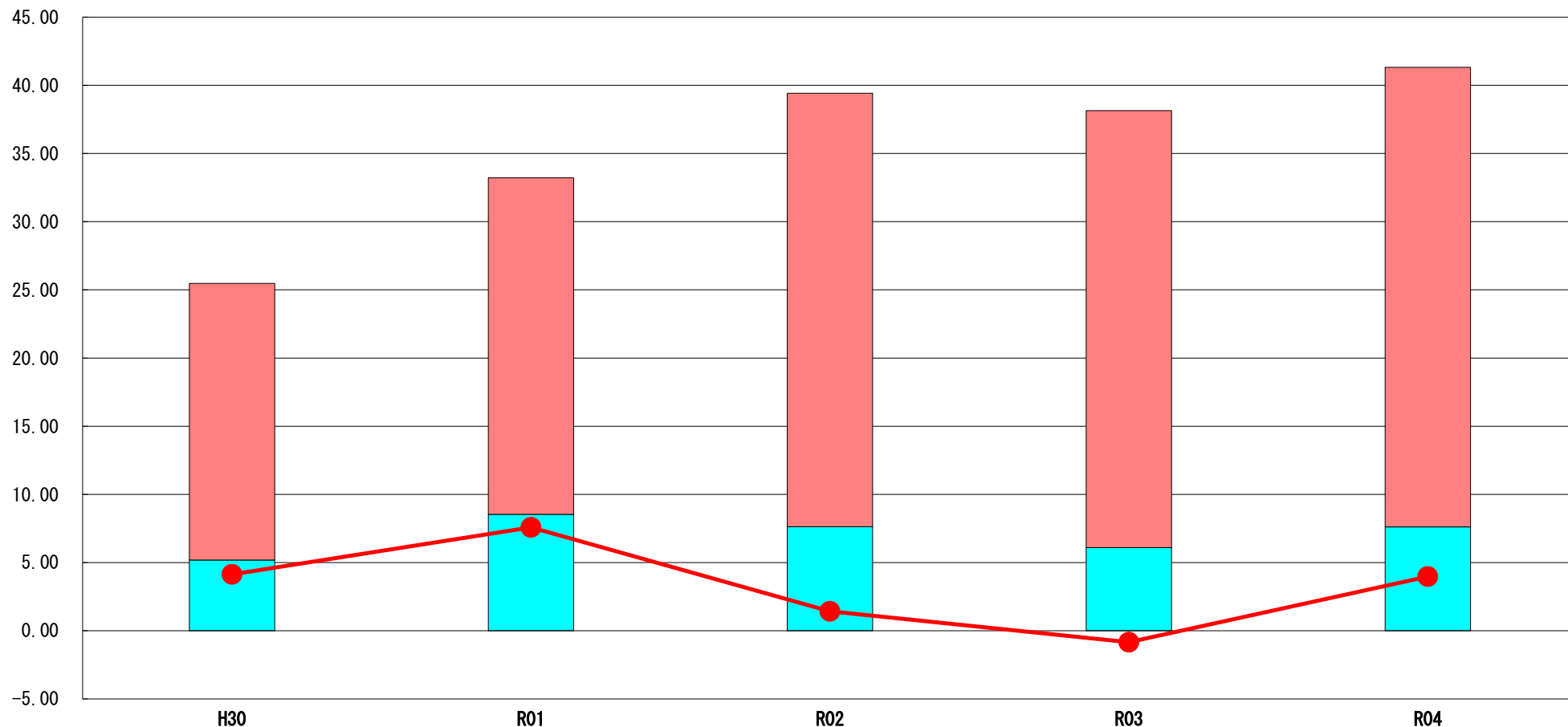
民生費は、住民一人当たり255,185円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性質別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。
 公債費は、住民一人当たり10,181円となっており、類似団体と比較して高い状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起償する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起償となるよう努めることとしている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都墨田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.28	24.68	31.79	32.04	33.71
 実質収支額		5.19	8.54	7.63	6.10	7.61
 実質単年度収支		4.13	7.58	1.42	▲ 0.84	3.97

分析欄

財政調整基金残高は、財政基盤の強化のため約18億円増加させたことにより、標準財政規模比が前年度に比べ約1.7ポイント上昇している。

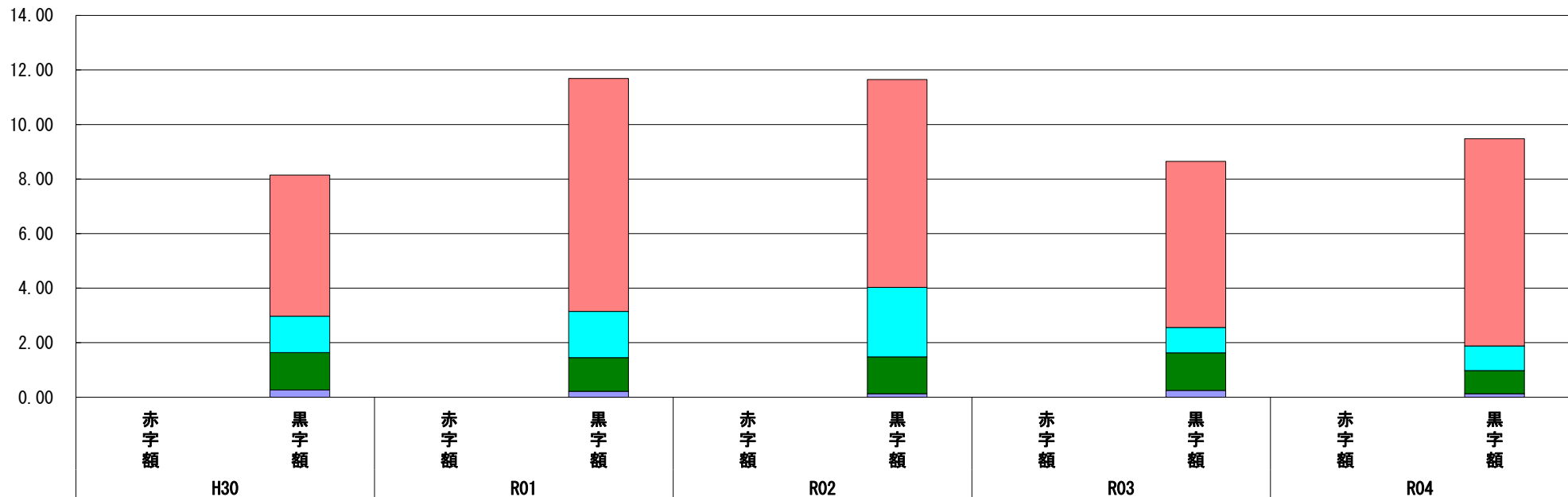
実質収支額、実質単年度収支は、行財政改革を着実に進めていることから黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都墨田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.18	8.54	7.62	6.09	7.60
介護保険特別会計		1.33	1.70	2.55	0.93	0.90
国民健康保険特別会計		1.37	1.23	1.35	1.38	0.85
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.22	0.13	0.25	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減等により歳出が減少したが、国庫支出金や都支出金の減等により歳入も減少したため、黒字額が増加となった。
 国民健康保険特別会計については、保険料収入等の歳入増以上に、保険給付費等の歳出の増があったが、黒字額は微増となった。
 介護保険特別会計については被保険者数の増はあったが、歳入・歳出ともに減となり、黒字額が微減した。

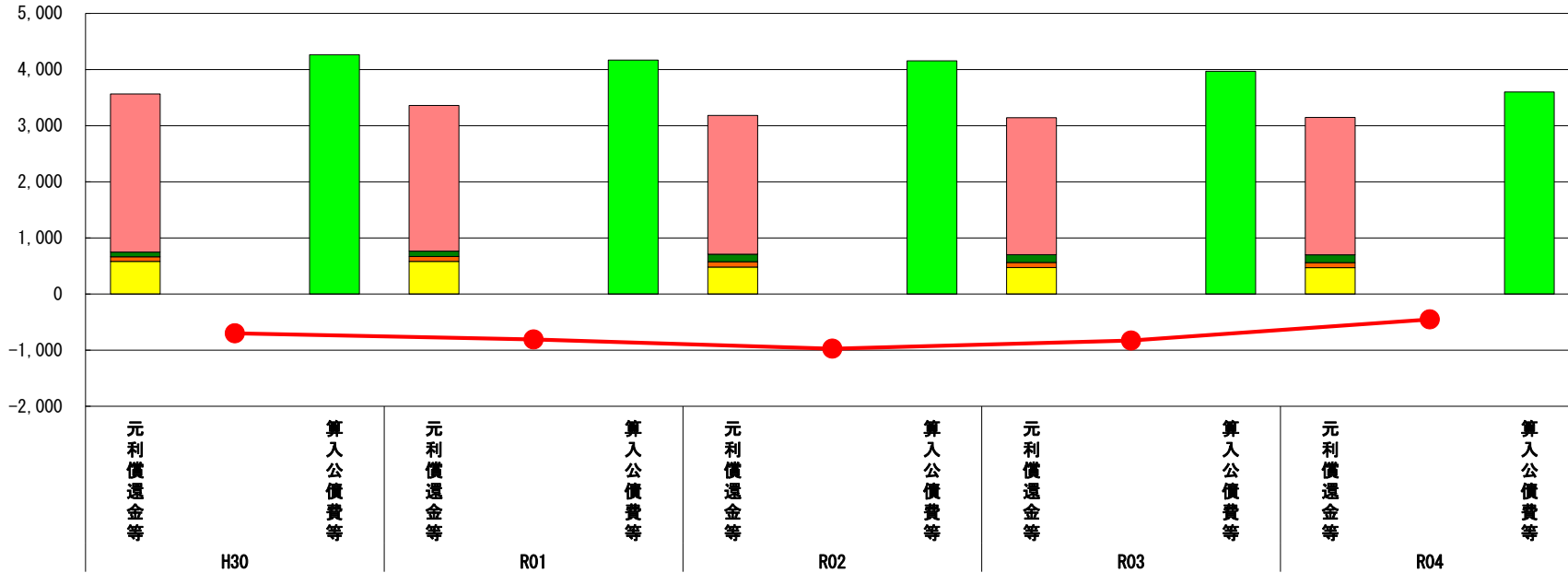
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,817	2,594	2,471	2,441	2,447
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	97	134	137	141
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	87	96	91	89
	債務負担行為に基づく支出額		581	581	480	472	469
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,264	4,168	4,156	3,970	3,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 700	▲ 809	▲ 975	▲ 829	▲ 453

分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて増加した。これは算入公債費等が減少したことによる。
引き続き、負の数値を維持できるように、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		7	30	11	2	30
	前年度末減債基金残高 (D)		642	584	662	893	1,151
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		406	480	578	608	657

分析欄

利率が高い過去の起債の残高が順調に減ってきているものの、鉄道立体化事業等、今後も一定額の償還が生じる。引き続き発債と償還のバランスを整え、将来負担も考慮しつつ、健全な財政運営に努めていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

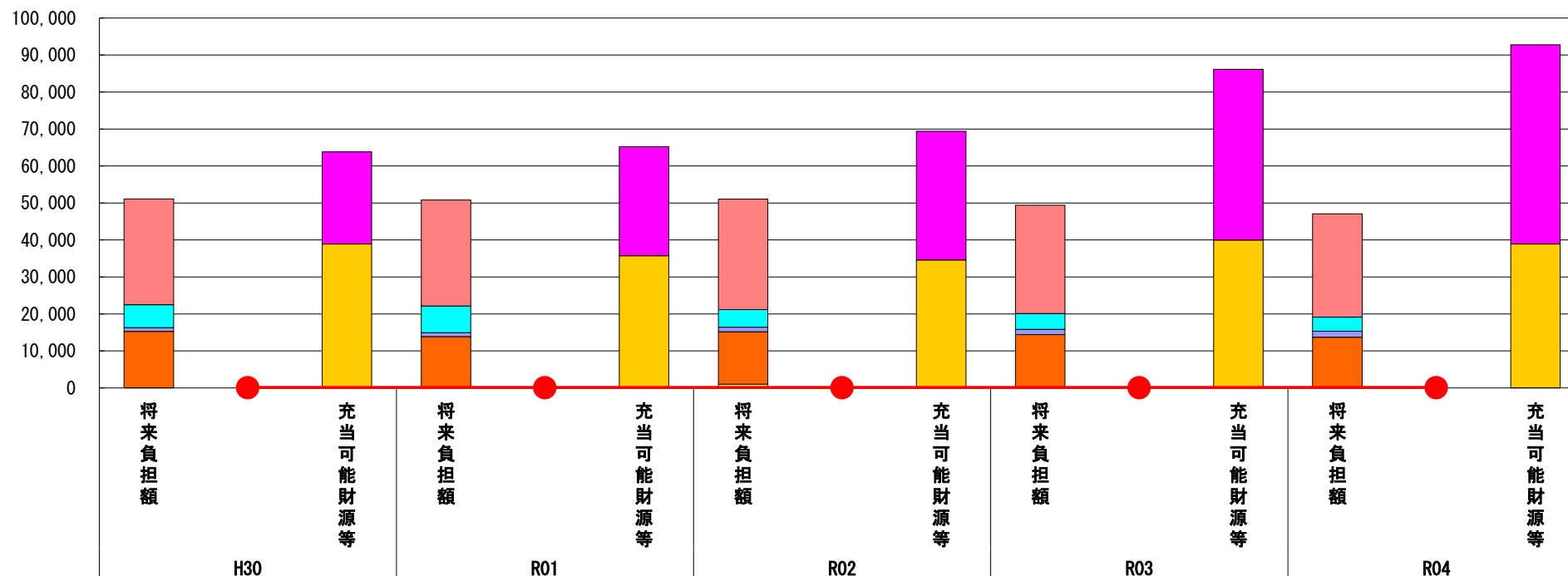
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,586	28,628	29,883	29,285	27,934
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,183	7,202	4,761	4,290	3,818
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,039	1,063	1,233	1,377	1,623
	退職手当負担見込額		15,271	13,887	14,167	14,433	13,708
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1,016	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,903	29,511	34,794	46,174	53,851
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		38,938	35,732	34,607	39,962	38,928
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,762	▲ 14,463	▲ 18,341	▲ 36,752	▲ 45,697

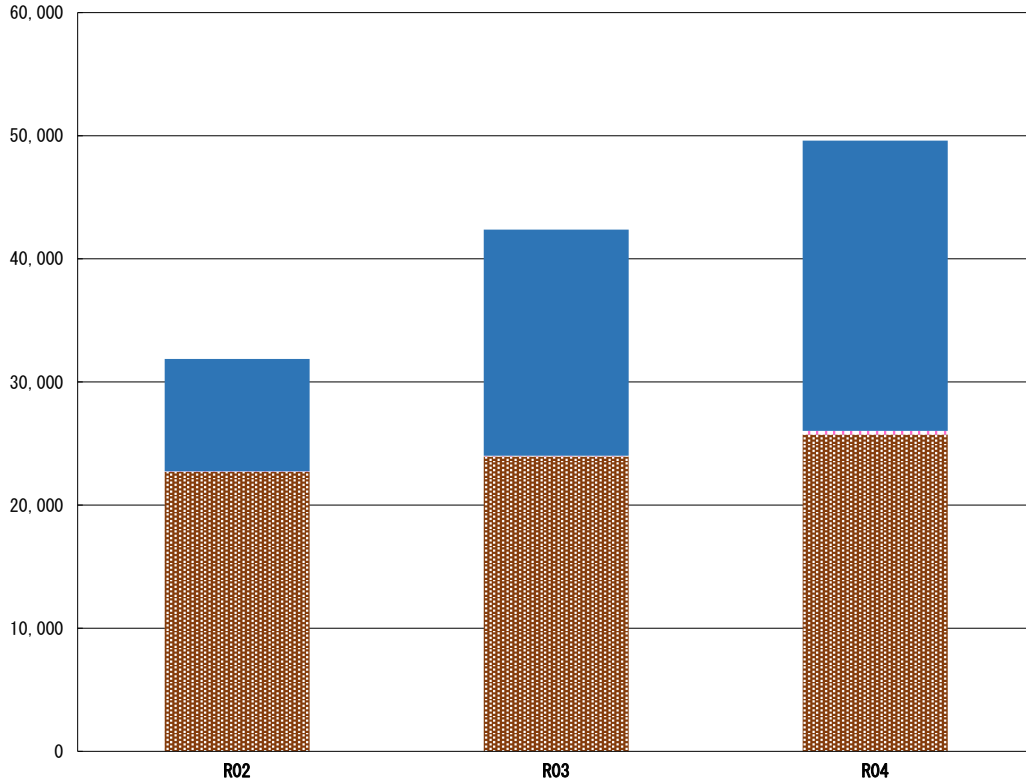
分析欄

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		22,695	23,956	25,736
減債基金		50	50	291
その他特定目的基金		9,125	18,373	23,575
公共施設等整備基金		5,332	13,857	18,363
北斎基金		1,663	2,441	3,234
水と緑のまちづくり基金		1,572	1,502	1,353
連続立体交差事業基金		360	373	424
文化観光基金		109	109	109
基金残高合計		31,870	42,379	49,603

令和4年度

東京都墨田区

基金全体

(増減理由)
公共施設等整備基金につき、約45億円の積み増しを行った結果、全体として約72億円の増となった。

(今後の方針)
災害対策、経済事情の変動に加え、公共施設の整備・改修、その他さまざまな行政ニーズに対応するため、必要な積立てと取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
財政基盤の強化のため、積極的に積立てを行い、約18億円の増となった。

(今後の方針)
災害対策、経済事情の変動に対する緊急の対応に備えるため、本区の標準財政規模の30%程度を確保したうえで、財政基盤の強化に努める。

減債基金

(増減理由)
公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、積立てを行った。

(今後の方針)
今後も、公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、減債基金への積立てと取崩しを適宜行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設の整備・改修、水と緑をいかしたまちづくり事業、すみだ北斎美術館の運営、鉄道の連続立体交差化など、それぞれの目的に応じた事業の財源としている。

(増減理由)
小学校の校舎等増築事業のため、公共施設等整備基金の取崩しを行ったものの、各基金の積立てにより、約52億円の増となっている。

(今後の方針)
公共施設等整備基金については、墨田区基本計画（平成28～令和7年度）において、主要な公共施設等整備事業の進捗に合わせて、約60億円を繰り入れ、積極的に活用していくという目標を立てている。
その他の基金についても、適宜積立てと取崩しを行いながら、可能な限り現状の残高の積み増しに努め、目的に沿った運用を行っていく。